

新しいドイツ経営経済学方法論争 における G. シャンツの立場

北村 健之助

1. 認識進歩と多元主義

S. フントによれば、最近、ドイツ語圏の経営経済学において批判合理主義をめぐる方法論争が展開されている。合理原則 (Rationalprinzip) の現実妥当性が問題の核心をなすのであるが、殊にシャンツ (G. Schanz) やフィッシャー-ヴィンケルマン (W. F. Fischer-Winkelmann) は批判合理主義への社会批判的 (gesellschaftskritisch) な立場に対抗し、また合目的性の規準に拠って、諸原理を一定の構造に形成する方向で技術論的発言体系を構想する経営経済学の技術論的非難にも対抗して論戦を繰り広げている。⁽¹⁾ 拙稿「ドイツ経営経済学における批判合理主義をめぐる諸問題」(駒大経営研究, 第9巻第3号, 1978年)においてその概要を示しえたと思う。したがって論争の理解を深めるうえで、W. F. フィッシャー-ヴィンケルマンの所説は他の機会に譲り、この小論では特に論争の渦中において科学的研究の目標を認識進歩 (Erkenntnisfortschritt) に求め、方法論的多元主義および理論的多元主義を標榜する G. シャンツの立場に絞ってその意義を確かめたい。

G. シャンツは科学性と客観的諸状況の変化との相互密接な連関を軸に認識進歩の概念を構成する。客観的諸状況が変化すれば、当然それは理論状況にも反映しよう。理論状況の成長が齎らされるのである。すなわち理論の全情報が増加するのである。これを認識進歩という。それはただ単なる知識の集積ではなく、旧来の科学理論を破壊することによってより満足しうる理論へと新しく⁽²⁾ 生れ変わることを意味する。不十分な理論状況はその方法論的基礎を批判的かつ

精密に検証する必要に迫られる。諸理論は、理論の有効性を確証する方法論によって、すなわち事実⁽¹⁾に照して真偽が確められる。この場合、これを判断する方法論的諸基準が問題になろう。

認識進歩という概念は方法論的体系を究明し、批判的判断をなすメタ科学的領域 (metawissenschaftlicher Bereich) にも妥当する。この領域において規準が考究されるのである。そうして設定された諸規準は、一般にメタ方法論的諸規準 (metamethodologische Regeln) と呼ばれている。彼は科学論に、対象領域⁽³⁾に関する理論を立てる対象言語 (Objektsprache) に拠る (現実科学的) 理論、対象言語もしくは理論に関する発言 (Aussagen) を作成するメタ言語 (Metasprache) に拠る方法論、この方法論に関する発言を特徴とするメタメタ言語 (Meta-Metasprache) に依拠するメタ方法論という3つの問題領域があることを指摘し、⁽⁴⁾ 科学的研究の目標である認識進歩という最適の要求を充たすために構想される方法論をメタ方法論的に追究しようというのである。

科学は一定の認識立場を代表するのに適切な理念と現実とのより良き調和に向って一步一步前進するためにこの認識立場を完全なものにする方法を必要とする。専門領域の方法論的基礎の意味づけを目的とする第2の要求に特に関心が向けられる。方法論に関する議論は決して学問の危機の反映として解さるべきではない。むしろ望ましい学問の持続的状況なのである。認識進歩と共に構想される改造プログラム (Reformprogramm) としての方法論には次のような特徴が要請されるという。

1) 新しく台頭する理念の中に、専門領域における認識進歩のための専門家個々人の創造性もしくは統一的な学問の意義が表現されるし、さらに問題解決行動に対する諸代替の実証的意義も主張されている。

2) この理念多元主義 (Ideenpluralismus) は同時に理念闘争 (Ideenkonkurrenz) を意味する。やがて批判的に構成されるのであるが、その代替諸設計の選択過程は方法論的諸規準——例えば、仮象 (Falsifizierbarkeit)、情報態容、説明力、検証性、簡易性等々——によって決定される。

3) 認識進歩を妨げたり、内容の豊富さを失った理念は除去さるべきである。

ただ未熟ではあるが非常に発展性のある理念が諸理念の葛藤によって「除外の原則」の犠牲になることを避けるために適切な判断基準が要求される。

4) したがって「除外の原則」と並んで「維持の原則」が導入されねばならない。

5) 諸代替が理論的構想に欠けるところがあるからといって、アルバート⁽⁵⁾ (H. Albert) によって厳しく批判された古典的基礎思考の必然的帰結であり代替理念の成長を体系的に妨害してきた理論的一元論に敬意を払うわけにはいかない⁽⁶⁾。

このような特徴を有する方法論が科学的研究目的を実現するために、どの程度まで適応されうるかをメタ方法論的洞察によって検証することができる。この場合、メタ方法論的諸規準が用いられ、批判や判断の代替的方法的諸概念が導入されるのである。理論的多元主義は古典的主知主義や古典的経験主義の如き基礎公準とは関係を絶った批判的検証方法における中心的な思考であるとみな⁽⁷⁾されている。

批判合理主義的認識プログラムはファイヤーアーベント (P.K. Feyerabend) やラカトス (I. Lakatos) 等のプログラムを吸収し、経営経済的研究に画期的な影響を及ぼしたポッパー (K. Popper) によって開発された。この方法論的思考は、周知のようにウィーン学派の論理実証主義 (logischer Positivismus bzw. logischer Empirismus) との論争の中で生れたのである。G. シャンツによれば、K. ポッパーは方法論的規準をシュピール (Spiel) と経験科学とを区分する定義であると考えている。その批判可能性はそれが一定の目的に如何に役立ちうるか、また代替的構想に如何に対応しうるかといった適合性に基づいた可能性を探るという意味において可能である。1934年におけるK. ポッパーの科学シュピールには目的に関する正確な言明が欠けているのであるが、後に彼は真理の認識が科学の理性的な目的であるという考えを打出している⁽⁸⁾。真理接近的なK・ポッパーの理論においては進歩思考が重要な地位を占めている。試行錯誤 (推測と反論) のプログラムの中にそれを見出すことができる。研究論理において既に開発された規準は、真理に巧みに接近するための要具となる。シ

シュピール規準は観察もしくは実験 (K. ポッパーの境界基準) という手段を用いて検証しうる仮説を立てることから始まる。この仮説が観察された結果もしくは実験的方法で獲られた結果と対照され検証されなければならない。仮説の中で要請される見込みと検証評価とが一致すれば、この仮説は差し当り真であることが証明されたことになる。仮説はさらにテストを受ける。これが順調に運ばばいよいよ検証諸条件は厳密になる。単に検証の繰返しのみでなく、テスト環境の変化も考慮されるのである。検証評価が要請された見込みと相違する場合は、この仮説は仮象的仮説 (falsifizierende Hypothese) と呼ばれている⁽⁹⁾。確定した仮説乃至理論は革新的な偽造探究を中断し、やがてシュピールから除外される。認識進歩は試行錯誤プログラムという継続的連続によって遂行されるのである。構想は多ければ多い程、厳しい理念闘争——代替理論に関する相互的批判——の中で漸次整えられていく。したがってより高次の説明力をもった理論⁽¹⁰⁾はさらに発展して完全に成熟するために時間を必要とするといわれるのである⁽¹¹⁾。

多元主義的認識プログラムはこの認識進歩にとって重要な役割をもたらした。G. シャンツによれば、P. K. ファイヤアーベントがこのプログラムを開発したのである。K. ポッパーの場合にはただ1つの理論もしくは理論体系だけが検証されるのに対して、P. K. ファイヤアーベントの場合には沢山の代替理論が同時的に相互的競争関係に置かれている。多元主義は科学前段階もしくは科学の危機状況を反映するものではなく、却って望ましい持続的状況なのである。最高の批判は理論が異なる論敵達に、とって代りうる諸理論によって準備されているのである⁽¹²⁾。認識するための抽象的モデルを開発し、それから諸帰結を演繹してこれを最終的に実在と比較対照する現実科学的伝統に根ざすP. K. ファイヤアーベントの主張には、細胞増殖原理 (Proliferationsprinzip) が内包されている。この原理は、ある理論とは全く相容れない現実が明らかにされた場合にこれに対する新しい諸代替を常に開発しようとする要求をもつのはもちろん、一義的に除去する傾向を示すK. ポッパーの認識プログラムとは異なって同時に否定的な諸理論を、効果的に利用するために直接的かつ決定的に除去せんとする傾向を防止するのである。多元主義はこのような原理に支え

られているということができよう。

P. K. ファイヤアーベントと同様にK. ポッパーに影響を及ぼしたといわれるラカトス (I. Lakatos) の方法論的構想においては、一連の理論・研究プログラムの闘争が描かれている。その中心的思考はK. ポッパーのような仮象にあるのではなく、代替的研究プログラムの実証的認識方法論による実証にある。そうすることによって1つの理論体系が立てられるのである。しかし何人も研究プログラムを1つの世界観となしてはならないとしてその陋習化を否定し、闘争の始まりが早ければ早い程、進歩にはますます良き結果をもたらす⁽¹³⁾と主張して進歩思考を打出している。

G. シャンツはK. ポッパー、P. K. ファイヤアーベント、I. ラカトス等の認識進歩、多元主義、理念闘争といった方法論的メルクマールを背にして経営経済学における最近の研究プログラムの吟味に入るのである。彼によれば、経営経済学は現実科学として理解される。代替的方法論的諸思考に関する判断は、この基礎了解に全く依存する。このことによって評価しうる個々のプログラムに、原理的に進歩能力を認めることができるのである。進歩は対象領域に関する諸理論の経験的情報内容の増加を意味する。したがって諸理論の説明力はこれに依存することになる。⁽¹⁴⁾情報内容の増加を目的としないプログラムの場合、その進歩性が議論されることはない。このような進歩思考を理念多元主義 = 理念闘争が支えているというのである。経営経済学においても、プログラムに関する厳しい論争が常に望まれかつ要求されている。彼は認識進歩と多元主義を支柱として、今日のドイツ経営経済学におけるそれぞれの潮流を代表しうる諸説に接近するのである。もちろん応用可能性に志向するウルリッヒ (H. Ulrich) やコッホ (H. Koch) と、それに新規主義を標榜するロイトルスベルガー (E. Loitlsberger) といった論敵達の主張に批判の眼を向けるのである。

2. 経営経済学の諸傾向とG. シャンツの主張

a. 意思決定志向的経営経済学

意思決定志向的経営経済学 = 近代経営経済学はハイネン (E. Heinen) によっ

て代表される。この傾向は方法論的にみれば、人間の意思決定行動によって惹起される経営経済的生起に関する人間中心的な考察方法 (H.Nicklisch) と「目的—手段—関係」を基礎にして経営経済的生起を把えんとする考察方法 (E.Gutenberg)⁽¹⁹⁾との統合として理解されている。こうした方法を踏まえて、記述的理論に従って企業における意思決定行動を説明し、意思決定者に対する行動規準を解明するのである。したがって意思形成と意思遂行がこの傾向の中心問題=認識対象をなす。この場合、学際的な体系構想が要求されている。G, シャンツはE. ハイネンの構想の特徴をつぎのように要約している。経済するということは諸代替の選択を意味するのであるから、経営経済的目標は諸代替を合理的に判断するための諸基準 (Kriterien) を獲得することにある。もちろん、それは諸帰結の認識を前提するのであるが、このために説明モデルが求められる。説明モデルは諸代替の諸帰結に関する一般的予測を可能にする法則諸仮説 (Gesetzhypothesen) を開発させることになる。組織における個々人の意思決定行動に関する現実主義的発言は、人間学や社会学といった経営経済的に意味がある分析を考慮に入れないことには不可能であるというようにその開発には学際性が要請されるのである。さらに学問の性格をめぐって価値自由および社会的重要性の問題も探究されている。この学問の独自性はもとよりその特殊な認識対象に由来するわけであるが、方法的多様性に裏打ちされた実践—規範的形成を指向するのである⁽¹⁹⁾。

G. シャンツは意思決定志向的傾向の学際的基礎づけに際してイデオロギー的価値中立性に導く危険性を指摘しながらも、E. ハイネンが経営経済的理論の説明課題が形成課題の補助関数であるという前提を後に取消したり、その実践—規範的経営経済学の最終目標である経営経済的意思決定モデルおよびその手順公式化への努力が個人的もしくは組織的意思決定過程と問題解決過程に対する意思決定論理的評価手順 (例えば、O.Rや統計の手順) の決定に大きく貢献していると考え⁽¹⁷⁾、『われわれが考えるように、この進歩的な問題推移——情報内容の増加をもたらす発展を意味する——は、当然、E. ハイネンの傾向を経験的—理論的研究思考として特色づけるものである』と述べ、E. ハイネン理⁽¹⁹⁾

論が経験的実在関連的であると共に認識進歩という科学要請に根ざす体系であることを指摘するのである。

b. システム志向的経営経済学

G. シャンツによれば、ウルリッヒ (H. Ulrich) は自然科学のように説明モデルだけで満足しない。さらに今日、経営者達の間合意がみられる可能な活動諸代替および一定の目的達成に関する探究に志向するのである。このような研究領域を形成学(Gestaltungslehre)と呼ぶことができる。形成学の目的前提は説明のためにではなく、未来形成のために立てられるのであるから自然科学とは根本的に区別されるし、また技術的にではなく、個性をもった一定の社会ジステームを設計することによって工学とも区別され⁽¹⁹⁾うる。彼は『H. ウルリッヒ自からが推論するところでは、工学は自然諸科学がなければ決して今日の地位を獲得しえなかったであろうということを見過しているように思われる。近代工学が成功したのは、主として本源的手工業的技術論から応用自然科学が生成したということに起因する。自然諸科学において獲得された認識は大抵の場合、類語反復的な変形を通して技術論的に利用され⁽²⁰⁾るのである。技師に妥当することは、原則的には社会工芸家にも、はたまた実践的経営者にも妥当する。実践的構想の実現可能性を理論的基礎づけなしに前提するのは困難であるように思われる』と述べてH. ウルリッヒの形成学的思考の一元性を指摘し、実践的構想に理論的基礎づけが必要であり、かつそのために多元性が要求されることを示唆するのである。

H. ウルリッヒは給付能力がある機械体系を想定して構成されるキベルネティッシュ (kybernetisch) な原理に基づいて、機能的な新種の社会ジステームを設計し⁽²¹⁾うるといふ仮説を立て、これをジステーム志向的経営経済学 (systemorientierte Betriebswirtschaftslehre) の基礎に置くのである。G. シャンツは、機械の構成は自然法則を基礎とするのであるから、H. ウルリッヒが考えるように自然法則が社会ジステームの領域に適応できないということになればその基本的仮説に論理的矛盾が生ずるとい⁽²²⁾うのである。モーザー (S. Moser) は社会

的規準と技術的規準というようなシュピール規準を明らかに識別している。²³

H. ウルリッヒはこのことを自覚していなかったといいうる。

グロハラー (E.Grochla) によれば、意思決定志向的傾向の中にあつて、特にジステーム考察に対しては認識方法学的 (heuristisch) な応用が重要な役割を果しているのである。²⁴ H. ウルリッヒ説にみられるような類推的考察はこの認識方法学的機能にどうしても制約されざるをえない。彼によれば、他の社会構成体の場合も同様であるが、企業のジステームは完全に記述し、その行動を因果分析的に完全に説明することができない極度の複合である。したがって経営経済的理論の説明機能は形成課題のために休止させられることもあれば、あるいは部分ジステームだけにその及ぶ範囲が限定される。²⁵ G. シャンツはそこに彼の新しいプラグマティスムスを見出している。H. ウルリッヒは、意思決定志向的傾向はジステーム志向的傾向と対立するのではなく、これを包攝する関係にあると考えている。²⁶ 意思決定過程は一般に情報加工過程とも解されており、キベルネティッシュな組織モデルはこの情報加工過程の流れに関する諸前提に依存しているからである。

彼のこのようなジステーム志向的プログラムにおいては、説明機能は全く形成課題に隷属することになる。G. シャンツは、このこととH. ウルリッヒが工学と経営経済学との間に見出した類推とがそのプログラムに典型的な手段主義的傾向をもたらしたといふのである。²⁷

c. 活動分析的経営経済学

H. ウルリッヒのような手段主義的傾向をもつといわれるH. コッホの経営経済的理論構成には、一義的でプラグマティッシュな機能が見出される。G. シャンツによれば、この機能は実践的効果の面で十分に吟味されなければならないし、またH. コッホがその実践志向的な活動分析的プログラム (handlungsanalytisches Programm) と純粹志向的理論や実践的規範的目的設定がなされる応用志向的理論との間に境界線を設けようとしている点に疑問がもたれるのである。²⁸ H. コッホは明らかに前者と後者とを対立関係に置いている。彼は統一的全体とし

ての個別経済に関する理論を応用志向的分析として理解する。個別経済主体の意思決定活動様式がその中心に立つのである。したがってこの理論は企業家の主体的諸前提に源を求めることができる。彼は経営経済的活動理論の目標は実践に⁸⁹応用しうる最適基準に関する情報を提供することにあるという。この場合、例えば従業員間に起った軋轢の考察は意識的に避け、意思決定主体に対する完全な情報だけが求められる。経営経済的理論は経営経済的生起の複合を完全に理解することができないからである。そうであるとすれば一般的仮象可能性および経験的⁹⁰確証といった有名なK. ポッパーの基準は経営経済的活動理論においては⁹¹何等の意味をもなさないということになる。

アルバート (H. Albert) も K. ポッパーの方法論的思考が限定的であることを指摘するのであるが、他面において彼は K. ポッパーと同様に理論的原理の発展可能性を主張している。彼によれば、経営経済学においてはその認識進歩および一般的法則性の獲得を妨害する要因は経済学的概念装置なのである。このような批判的見解は、特に新古典派ミクロ経済学や経営経済的意思決定学に志向する研究者達——H. コッホも含まれる——⁹²に向けられたものであった。こうした批判を拒否する H. コッホは、活動分析的理論の特徴を経営経済的理論が完全に自律的な学問領域として構築されているという点に見出している。ある目的を追求する行動が才智溢れる行動であるとみなされる場合には、この行動は徹底的に究明される。経営経済的研究により高い能率とより大きな知的魅力をもたらすからである。⁹³目的適合性思考は H. コッホ理論の主軸をなす。しかしながら、G. シャンツはそれが批判的論拠に対する免疫性に利用されるならば疑問が残ると⁹⁴いう。H. コッホの活動分析的思考は、批判的論拠を敬遠するモデル的、理念的、非現実的諸仮説に依存するのである。したがって根本的にはモデルプラトニスティッシュ (modellplatonistisch) に構想されているといわれている。G. シャンツは『神話の国における他の側面から解放された経済人 (homo oeconomicus)——この特徴はただその領域関連性を表示するにすぎない——は、H. コッホの中に今なお現存するのである』⁹⁵と述べ、H. コッホが新古典派的な合理原則に従って活動する抽象的人間=経済人を前提して構想する経営経済

理論の非現実性を指摘し、学問の現実妥当性を強く要求するのである。

d. 新規範的経営経済学

H. アルバートが指摘するように、価値諸前提の公理化を主張するヴァイザー (G. Weisser) の構想は新規範的 (neonormativ)——ニックリッシュ学派の思考と区別する意味で用いられている——とも特徴づけることができる。⁶⁶

E. ロイトルスベルガーの傾向もこれに類似するのである。彼は、経営経済的発言体系と観察するには余りにも広範な再イデオロギー化の過程とその結果として突然現われるテーゼとの間の関連性の問題に出発点を求めている。殊に、価値自由の問題が考察される。そのためにつぎのような重要な2つの問題を追究する。1. 手段の体系は価値自由的に推論されうるのか、2. 手段の投入は価値自由的に行われうるかどうか、がこれである。そして結局、価値自由的経営経済学は可能ではないということによってこの問題は否定されることになるのである。⁶⁷ 科学の発言領域に関連するこの価値自由という概念は元来、ヴェーバー (M. Weber) の公準である。彼は「評価すること」(Wertung) を、対象領域においてもメタ領域においても決して否定してはいない。

G. シャンツによれば、実証的認識方法学的にみればE・ロイトルスベルガーは古い経営経済的理論、とりわけ利潤極大化の理論に対決している。その鋒はモデルプラトニスティッシュなH. コッホの思考にも向けられている。さらに彼は、経営経済学の目標は市場問題や福祉問題にも向けなければならないというのである。この発想の源は公企業論ないし共同経済的企業論のいずれかに求められる。それは価値基準によりかかる構想の展開を一層容易にしているように思われるのである。G. シャンツは、問題提起を繰返し行うことはすべての純粋で批判的な諸科学の願望であるというE. ロイトルスベルガーの主張をこのような意味に理解しており、認識進歩という理念に支えられた科学的プログラムと規範的プログラムとは一致しないと主張して新規範的傾向の進歩思考を否定している。そして彼は『E. ロイトルスベルガーがその方法論的傾向の基礎にすることが必要であると思っ⁶⁹ているような、そういう規範的思考はもちろ

『必要ではない』⁽⁴⁰⁾と新規範的プログラムに対し激しい拒否反応を示すのである。

e. 経験的企業理論

アルバッハ (H. Albach) によれば、著しく規範的性格をもつモデル理論的研究を充実させる科学的原理としての経営経済学は、今日別の面で発展をみている。この種のモデルが果して現実的にどのように確証されうるか、という問題が中心に置かれるのである。これが経験的企業理論の発展を促しているといつてよい。過去20年間に開発されたモデルは不確実性の意思決定理論として理解されうる。⁽⁴¹⁾この場合、生産理論、投資理論、販売理論、財務理論といった諸領域において研究上の難点が見出される。例えば財務理論において、企業の最適の資本構造が特に問題になる。この場合、従来の経営経済学では不正確な理論概念が用いられてきた。理論に問題があるのではなくて、むしろ意思決定論理に問題があるのである。⁽⁴²⁾H. アルバッハはこれらの諸領域のために、企業理論の核心を形成する8つの特徴的な仮説を開発し、その検証を要請している。⁽⁴³⁾

また、彼は理論領域においても、経験的領域においても経験的企業理論の困難さと限界を見出している。理論的側面では、特に動的企業理論の欠陥が不利益をもたらすし、経験的側面からみれば経験的検証の成果は経験的資料が動的企業理論の仮説に適合するという推論を生み出す。しかし実際には経験的資料を蒐集することは大変困難である。だから彼は、検証と資料の獲得との関連性を殊に強調するのである。⁽⁴⁴⁾

H. アルバッハによる経験的企業理論の基礎をなす方法論的思考は、E. ハイネンの場合と同様に、経験的—理論的なものであるということができよう。

3. G. シャンツ構想の特徴

a. 方法論的多元主義

すでに述べたように経験的—理論的傾向 (E. ハイネン, H. アルバッハ), 手段主義的傾向 (H. ウルリッヒ), モデルプラトニスティッシュな傾向 (H. コッホ),

新規範的傾向 (E.ロイトルスベルガー) 等々、経営経済学における方法は多様である。G. シャンツはこのような方法多様性と経営経済学の進歩思考との関連性を追究することによってその立場を明確にしている。

彼によれば、企業の諸学問は一定の規準——シュピールの方法論として特徴づけられる——にしたがって行われるシュピールである。科学的原理の進歩能力はこの方法論的規準すなわちシュピール規準によって規定される。研究プログラムは様々なシュピール規準を基礎として立てられるのであるから、プログラムの内実は様々な評価されなければならない。それゆえに方法一元主義もしくは方法制限を斥け方法多元主義が求められるのである。方法多元主義はその時折に応じて問題適合的研究諸方法や叙述諸方法を利用する。したがって経営経済学は基本的には経験的—帰納的、抽象的—演繹的、類型のおよびモデル分析的、因果発生的および技術論的、歴史のおよび了解的、口述のおよび形式的、実証のおよび規範的な諸方法と考察方法等々を用いる。このような問題適合的研究方法を導入することによって無用な科学的研究諸方法の制約を阻止することができるのである。⁽⁴⁵⁾

しかしながら研究方法の問題適合性が重要かつ困難な問題を提起する。個別科学者は存在プログラム (sein Programm) を構築する方法を問題適合的であると確信している。この確信が科学者を固有のプログラムの設計に駆りたててきた。G. シャンツは、問題適合性を基準として認識対象を方法的多様性をもって規定する個別科学の正当性を判断することはできない、むしろ進歩能力もしくは認識発展に基準を求めるべきであると主張している。⁽⁴⁶⁾ この進歩基準に基礎を置けば、H. コッホのモデルプラトニスティッシュ(理念的)なプログラムにおける進歩能力には全く懐疑的にならざるをえない。G. シャンツによれば、H. コッホのプログラムは現実科学ではなく理念科学なのである。H. コッホが要請するプラグマティッシュな機能は、実践に応用しうる最適基準に関する情報を与えることにある。しかし応用可能性の諸条件が体系的に構想されてないために、それは著しく困難であるといわれる。⁽⁴⁷⁾ G. シャンツは応用可能性を全面的に否定するわけではない。ある理論が財の内部利用可能性や販売市場・調達

市場における市場関係者や市場競争者の行動もしくは企業活動の他の諸領域においても役立つならばそれは非常に有益であるが、経済主体の行動に非現実的の規準が前提されるならばこれに懐疑的に対立することにならざるをえないというのである。⁽⁴⁸⁾ 行動諸原則を設定するために評価モデル (Kalkülmodell) の経営経済的研究が行われているのであるから、これを無視すれば結局、単なる無目的な知識の集積とはなっても目的志向的な知識の進歩には繋がらないということになる。

科学のシュピール規準は認識進歩が客観的にこれを確証しうるものでなければならぬということを前提にしている。G. シャンツによれば、価値判断を含む発言はこの条件を満しえない。諸価値前提の公理化を目指すE. ロイトルスベルガーの新規範的プログラムはこうした意味において適切ではないのである。⁽⁴⁹⁾

さらに彼はH. ウルリッヒ説の進歩能力について触れている。手段主義的プログラムにおいては、実践的—技術的利害に基づく諸予測に関する推論を一定の形成目標 (Gestaltungsziel) に置き換えることができるという点にその特徴が見出せる。これに対して理論的傾向を追うものは、この予測を仮説の直理性を検証するために利用する。すでに述べたことではあるが、手段主義的考察方法は個々の理論の諸帰結が無数にあるということに気付いていない。実践的—技術的利害状況に出発点を求めるならば、理論的に際限のない諸帰結は直接的に実践的に重要と思われるものだけに限り利用される。したがって最高に実りある他の諸帰結でも無視されることになる。⁽⁵⁰⁾

H. ウルリッヒは最も複合的な体系である「了解」は明らかに浪費であると考えている。彼の関心は「かくあるもの」(das Seiende)に向けられるのではなく、「生成するもの」(das Werdende)に向けられている。すなわち存在にではなく、諸体系の機能に向けられるのである。このような彼の形成学的な経営経済学においては、技術的社会的ジステムの類質的な仮説が特徴的である。キベルネティク (Kybernetik) の父といわれるウィーナー (Norbert Wiener) は、社会諸科学はキベルネティクの良き土壌ではないと主張する⁽⁵¹⁾のであるが、経営経済学のためにはこの思考複合の認識方法学的機能は特に留意される必要がある。

G. シャンツによれば、工学もしくは生物学の如き諸原理におけるキベルネティッシュな思考は、経営経済学の領域において経済システムの構造に関する新しい見解をもたらしている。経営経済学においてキベルネットワークがどの程度利用されるのかその可能性を明らかにする必要がある。キベルネットワークは時折のシステム内部における諸経過の原因には関心を示さない。しかしながらその原因は社会科学的領域で説明の対象となるシステム内部における人間の行動様式なのである。行動様式は明らかにシステムの意思決定的変数である。したがって社会科学的個別諸原理のためのキベルネットワークの内容は現実科学的理論構成の内容の豊富さに直接的に依存することになる。彼はこのように経営経済学へのキベルネットワーク応用の限界をみているのである。

G. シャンツはE. ハイネンやH. アルバツハ等の経験的—理論的プログラムこそが認識進歩を確実に保証する傾向であると主張する。それは、H. コッホ、H. ウルリッヒ、E. ロイトルスベルガー等の諸思考と比較してつぎの3点において優れているという。

1. 発言は実在に関連しており、理論的に適正に説明される。
2. 客観的に確証された発言だけが承認される。
3. 現在では重要であると考えられている形成目的が考察されるからといって理論の諸帰結が殺がれるようなことはない。

プログラムの進歩能力はただ事実の進歩に基づくというようなものではない。事実の進歩の認識方法が問題なのである。G. シャンツによれば、この問題への最短距離に経験的—理論的傾向が立つ。さてこのような傾向の下で、理論的多元主義を中心に置く科学的活動のシュピール規準に拠って理論体系が構築されるというのであるから、今ひとつ経営経済学の理論的状况に立入り、これを確めてみたい。

b. 理論的多元主義

G. シャンツによれば、方法論的プログラムもそうであるが科学的原理の場合にも一定の認識対象を明らかにする思考が要求される。それが学問の対象領域

に関する理論なのである。経営経済学における理論状況の判断は方法多元主義によってとりわけ困難になっている。斯学の特殊な方法論的状况が考察されるのでなければ、客観性のある判断は全く不可能であるといつてよい。各種の方法論的プログラムはメタ原理やメタ基準に拠ってのみ相互的に比較されうるし、批判的に判断されうる。代替的諸理論の比較検討は同じ方法論的プログラムにおいて意味をもつのである。⁶³すでに方法論的思考として取り上げた理論多元主義が果して実現されうるかどうかという問題がここで提起される。かくて彼はこの視角から経験的一理論的プログラムを吟味することになる。彼によれば、このプログラムの中で代替的理論的傾向とみなされる2つの思考が分別されうる。意思決定志向的傾向においては、経営経済的に重要であるかもしくは重要とみなされる人間意思決定行動の諸関連であり、意思決定過程の流れから予見される説明と実践において意思決定諸問題として考察される「実践の問題」がそれである。認識対象に関するこのような考察が唯一の可能性であるというわけではない。科学史は同じ現象が様々な認識方法によって説明されうるという幾多の例を示している。ある時期には、ある理論の優越性を誇示したくとも誇示しようがない場合がしばしばある。しかしながら、この場合には既存の諸認識プログラムを排除してその正当性を主張しうる1つの新しい思考の出現が予定されているものと考えられる。すなわち認識進歩が前提されているのである。⁶⁴

彼は『意思決定志向的プログラムの領域は理論的多元主義やそれと共に進行する進歩理念という諸思考を役立てるのに十分な広さをもっているように思われる』⁶⁵と述べ、さらにこうした思考が、心理学志向的もしくは社会心理学志向的、社会学志向的、政治学志向的、その他数多くの代替的説明諸傾向を生み出していることを指摘している。⁶⁶確かに現代経営経済学は、この種の理論を開拓するために諸志向を積極的に受け容れる方向で努力が要請されているのである。経営経済学の理論的多元主義への出発点となる経験的一理論的モデルは意思決定志向的プログラムにおいて予定されたような説明研究に決して限定されることはない。H. アルバハによって主張された諸仮説も経営経済的現象の説明に

用いられるのである。しかしG・シャンツによれば、それはこれまで同じ状況に関連することがなかったので、謂わば潜在的な理論的代替とでも表現されるのであるが、将来はこれらの理論的諸代替を超える広い理論体系が構想されるのである。⁶⁷ 理念多元主義は同時に理念闘争として構築すべきであるという要求がある。メタ方法論的思考によればなる程、多様性は必要ではあるが、原理の進歩に対する唯一無二の条件ではない。ここでいうことは代替的理論的傾向の相互的な批判は最大限の認識増加によって保証されるということであろう。

G・シャンツは原理の理論的状况や方法論的状况に関する議論の出発点を、キルシュ (W.Kirsch) の意思決定過程に関する議論から発展してブローム (H. Blohm) との間で展開された論争の継続中に見出している。⁶⁸ H. ブロームは小部分研究領域にすぎない経営経済的研究が重要であるという主張を非難しているのであるが、W. キルシュは彼の展開の中で方法論争に刺激を与えるような試みに注目している。意思決定志向は幾多の研究者達によって承認されている未来の経営経済学における科学プログラムに対する重要な諸帰結を内蔵するからである。殊に経営経済学の境界、すなわち隣接諸科学との関係が究明されねばなるまいといわれるのである。⁶⁹

c. G・シャンツの立場

G・シャンツは『方法と理論に関する永続的な議論を要請するものは進歩思考そのものである』⁶⁰と述べ、新しい経営経済学方法論争における進歩思考＝認識進歩概念の重要性を強調している。そしてこの認識進歩にとって方法論的、理論的多元主義が重要な役割を果しているのである。彼はK. ポッパーによって開発された批判合理主義やこれを受け継ぎ構築されたE. ハイネンの近代経営経済学において認識進歩を見出し、P. K. ファイヤーアーベントの認識プログラムの中に多元主義を見出している。批判合理主義は古典的合理主義へのアンチテーゼとして生れたものであった。古典的合理主義は合目的性思考を基礎に置く。したがってその基準は合理原則である。H. ウルリッヒのジステーム

志向的プログラムやH. コッホの活動分析的プログラムはこの理念を踏襲し、応用可能性を求めている。批判合理主義はこのような合理主義の非実証的、現実非妥当性を指摘し、現実に関する真実の発言を根拠づけうる法則の定立に志向する経験科学を想定するのである。E. ハイネンの近代経営経済学はもちろんのことであるが、H・アルバツハの経験的企業理論も経験的一理論的傾向を明瞭に示している。古典的合理主義に根ざす傾向は応用可能性に活路を求め、批判合理主義を基本的理念とする傾向は現実妥当性を絶えず要求している。G. シャンツは、すでに述べたように認識進歩と方法論的、理論的多元主義を掲げて古典的合理主義に対する経験的一理論的傾向の弁護に立っているということができよう。

そればかりではない。彼は新規範主義的経営経済学に対しても同じ態度を示しているのである。新規範主義プログラムは批判合理主義的プログラムの価値自由的傾向を否定し、価値基準を踏まえた理念を強調する。これに対して彼は方法論的傾向の基礎となすような新規範主義的理念は認識進歩概念というフィルターを通してみれば、経験的一理論的傾向には、もちろんその必要性は認められないというのである。新しい経営経済学方法論争では、彼は徹底して経験的一理論的傾向を支持し、ここでは取上げなかったがW. F. フィッシャー—ヴィンケルマン等と共に論戦を展開している。そしてその拠点は認識進歩である。

- (1) Hundt, S., Das Rationalprinzip in der Betriebswirtschaftslehre, in:ZfB 1975, S.165—186.
- (2) Schanz, G., Pluralismus in der Betriebswirtschaftslehre, in:ZfbF 1967, S.132.
- (3) ebd.,
- (4) ebd., S.133.
- (5) Albert, H., Traktat über kritische Vernunft, Tübingen 1968, S.47 ff.,
- (6) Schanz, G., a.a.O.,S. 133—134.
- (7) Schanz, G., は Albert,H., Traktat über kritische Vernunft, S.49を引用している。
- (8) Popper, K., Logik der Forschung, Tübingen 1976, S.12f. und S.25ff.
- (9) ebd.,
- (10) Popper, K., Conjectures and Refutations. The Growth of Scientific Knowledge, London 1972, Preface, S.VII.
- (11) Schanz, G., a.a.O.,S.136—137.

- (12) ebd., S. 137. Feyerabend, P, K., Problems of Empiricism, in: R. G. Colodny (Ed.), Beyond the Edge of Certainty. Essays in Contemporary Science and Philosophy, Englewood Cliffs 1965, S. 149.
- (13) Lakatos, I., Talsification and the Methodology of Scientific Research Programmes, in: I. Lakatos, and A. Musgrave (Eds.), Criticism and the Growth of Knowledge, Cambridge 1970, S. 155.
- (14) Schanz, G., a. a. O., 139.
- (15) 拙稿「意思決定論的経営経済学の方法について」, 駒大経営研究, 第7巻2号, 46—47頁。
- (16) Schanz, G., a. a. O., S. 141. 拙稿, 同誌, 46—50頁参照。
- (17) Schanz, G., a. a. O., S. 141.
- (18) ebd., S. 141—142.
- (19) ebd., S. 142.
- (20) ebd.,
- (21) Ulrich, H., Der systemorientierte Ansatz in der Betriebswirtschaftslehre, in: G. von Kortzfleisch (Hrsg.), Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre, Berlin 1971, S. 47.
- (22) Schanz, G., a. a. O., S. 142.
- (23) Simon, M., Metaphysik einst und jetzt. Kritische Untersuchungen zu Begriff und Ansatz der Ontologie, 1958, S. 271 ff.
- (24) Grochla, E., Systemtheorie und Organisationstheorie, in: ZfB, 1970, S. 1ff., hier S. 13ff.; ders., Erkenntnisstand und Entwicklungstendenzen der Organisationstheorie, in: ZfB, 1969, S. 1ff., hier S. 17 f.
- (25) Ulrich, H., a. a. O., 46—48.
- (26) ebd., S. 56.
- (27) Schanz, G., a. a. O., S. 143.
- (28) ebd., S. 144.
- (29) Koch, H., Die betriebswirtschaftliche Theorie als Handlungsanalyse, in: G. von Kortzfleisch (Hrsg.), Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre, Berlin 1971, S. 65—66.
- (30) ebd., S. 67.
- (31) ebd., S. 70.
- (32) 拙稿「ドイツ経営経済学における批判合理主義をめぐる諸問題」駒大経営研究, 第9巻3号, 27—28頁。
- (33) Koch, H., a. a. O., S. 77—78.
- (34) Schanz, G., a. a. O., S. 145.
- (35) ebd.,
- (36) Albert, H., Wertfreiheit als methodisches Prinzip. Zur Frage der Notwendigkeit einer normativen Sozialwissenschaft, in: E. Topitsch (Hrsg.), Logik der Sozialwissenschaften, 7. Aufl., Köln-Berlin 1971, S. 181 ff., hier insbes. S. 195 ff.

- (37) Loitlsberger, E., *Metaökonomische Wertvorstellungen und Rechtsordnungen als Determinanten betriebswirtschaftlicher Theorie*, S. 81—98.
- (38) Schanz, G., a. a. O., S. 146.
- (39) ebd.,
- (40) ebd.,
- (41) Albach, H., *Ansätze zu einer empirischen Theorie der Unternehmung*, S.133—134.
- (42) Schanz, G., a. a. O., S.146.
- (43) Albach, H., a. a. O., S.141.
- (44) ebd., S. 155—156.
- (45) Schanz, G., a. a. O., S.147—148.
- (46) ebd., S.149.
- (47) ebd.,
- (48) ebd., S.150.
- (49) ebd.,
- (50) ebd.,
- (51) Lenk, H., *Kybernetik-Provokation der Philosophie*, S.100において引用されている。
- (52) Schanz, G., a. a. O., S.150—151.
- (53) ebd., S.151—152.
- (54) ebd., S.152.
- (55) ebd.,
- (56) ebd.,
- (57) ebd., S.153.
- (58) ebd.,
- (59) Kirsch, W., *Entscheidungsprozesse, Bd. 3 : Entscheidungen in Organisationen*, Wiesbaden 1971.
- (60) Schanz, G., a. a. O., S.153.